

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第108期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社栃木銀行

【英訳名】 THE TOCHIGI BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 菊池康雄

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西2丁目1番18号

【電話番号】 宇都宮 028(633)1241(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 黒本淳之介

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区三筋1丁目1番1号
株式会社栃木銀行東京事務所

【電話番号】 東京 03(5823)7700

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 下山孝治

【縦覧に供する場所】 株式会社栃木銀行東京支店
(東京都台東区三筋1丁目1番1号)
株式会社栃木銀行大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区上小町482番1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
連結経常収益	百万円	54,312	57,929	54,590	54,309	53,411
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	9,486	8,502	17,838	9,545	7,563
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	6,279	5,464	12,948	5,640	4,917
連結包括利益	百万円					1,519
連結純資産額	百万円	126,757	114,295	102,039	115,596	116,312
連結総資産額	百万円	2,307,246	2,348,514	2,369,492	2,417,629	2,462,168
1株当たり純資産額	円	1,105.69	995.03	886.10	1,002.32	1,005.37
1株当たり 当期純利益金額 (は1株当たり 当期純損失金額)	円	55.23	48.09	114.04	49.71	43.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	5.45	4.81	4.24	4.70	4.63
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.25	10.22	10.03	10.48	11.13
連結自己資本利益率	%	5.20	4.57		5.26	4.31
連結株価収益率	倍	12.05	12.68		8.22	8.48
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	81,626	25,903	74,812	15,399	19,976
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	18,275	633	19,113	41,691	36,420
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	734	853	854	809	803
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	71,181	45,060	99,904	72,803	128,398
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕	人	1,766 〔533〕	1,812 〔515〕	1,838 〔536〕	1,878 〔558〕	1,888 〔604〕

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成18年度、平成19年度、平成21年度及び平成22年度は潜在株式がないので記載しておりません。また、平成20年度は当期純損失が計上されているので、記載しておりません。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

- 4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- 6 従業員数は、出向人員を除いた就業人員数を記載しております。また、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 7 平成20年度の連結自己資本利益率、連結株価収益率については、連結当期純損失となったためいずれも記載しておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益	百万円	50,617	54,196	50,964	50,799	50,250
経常利益 (は経常損失)	百万円	8,995	8,096	18,176	8,855	7,024
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	6,384	5,439	12,992	5,609	4,902
資本金	百万円	27,408	27,408	27,408	27,408	27,408
発行済株式総数	千株	114,108	114,108	114,108	114,108	114,108
純資産額	百万円	125,578	112,898	100,392	113,518	113,828
総資産額	百万円	2,299,145	2,340,957	2,362,293	2,410,461	2,455,743
預金残高	百万円	2,135,013	2,195,992	2,230,833	2,263,089	2,288,928
貸出金残高	百万円	1,426,970	1,512,074	1,559,772	1,586,957	1,623,934
有価証券残高	百万円	664,552	631,077	628,881	684,007	638,794
1株当たり純資産額	円	1,104.87	993.99	884.66	1,000.62	1,003.53
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	6.50 (3.00)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり 当期純利益金額 (は1株当たり 当期純損失金額)	円	56.16	47.87	114.43	49.44	43.22
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	5.46	4.82	4.25	4.70	4.63
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.22	10.17	9.95	10.36	10.97
自己資本利益率	%	5.30	4.56		5.26	4.31
株価収益率	倍	11.85	12.74		8.27	8.51
配当性向	%	11.57	14.61		14.16	16.19
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕	人	1,617 〔470〕	1,660 〔448〕	1,704 〔452〕	1,754 〔465〕	1,777 〔509〕

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第104期、第105期、第107期及び第108期は潜在株式がないので記載しておりません。また、第106期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第108期(平成23年3月)中間配当についての取締役会決議は平成22年11月10日に行いました。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

7 従業員数は、出向人員を除いた就業人員数を記載しております。また、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

8 第106期(平成21年3月)の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失となったためいずれも記載しておりません。

2【沿革】

昭和17年12月	農商無尽株式会社、富源無尽株式会社、足利無尽株式会社の3社合併により資本金50万円で栃木無尽株式会社創立
昭和27年7月	相互銀行法に基づく相互銀行業の免許を受け、株式会社栃木相互銀行に商号変更
昭和30年5月	本店を宇都宮市馬場町に移転
昭和40年10月	本店を宇都宮市西(現在地)に移転
昭和52年10月	普通預金、定期預金オンライン処理開始
昭和54年2月	全国銀行データ通信システムに加盟
昭和55年11月	当座預金、掛金、定期積金オンライン処理開始
昭和56年3月	全国相互銀行CDネットサービス(SCS)加盟
昭和56年10月	外国通貨両替商業務取扱開始
昭和57年6月	全店に現金自動支払機(CD)設置完了
昭和57年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和58年4月	国債等公共債の窓口販売開始
昭和58年10月	中期国債・割引国債の窓口販売開始、為替オンライン処理開始
昭和59年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和61年6月	国債等公共債ディーリング業務開始
昭和61年12月	株式会社とちぎんビジネスサービス設立(現・連結子会社)
昭和62年10月	外国為替業務開始
平成元年2月	金融機関の合併及び転換に関する法律に基づき普通銀行へ転換の認可を受け、株式会社栃木銀行に商号変更
平成2年8月	株式会社とちぎんオフィスサービス設立
平成3年3月	株式会社とちぎんカード・サービス設立(現・連結子会社)
平成3年7月	担保附社債信託法に基づく信託業務の営業免許取得
平成4年6月	株式会社とちぎんリーシング設立(現・連結子会社)
平成5年11月	信託代理店業務開始
平成7年9月	海外コルレス業務の認可取得
平成8年10月	株式会社とちぎん集中事務センター設立(現・連結子会社)
平成14年10月	株式会社とちぎんビジネスサービスが株式会社とちぎんオフィスサービスを吸収合併
平成22年1月	基幹系システムを株式会社日立製作所の地域金融機関向け共同利用サービス「NEXTBASE」へ移行

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務及びカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業務]

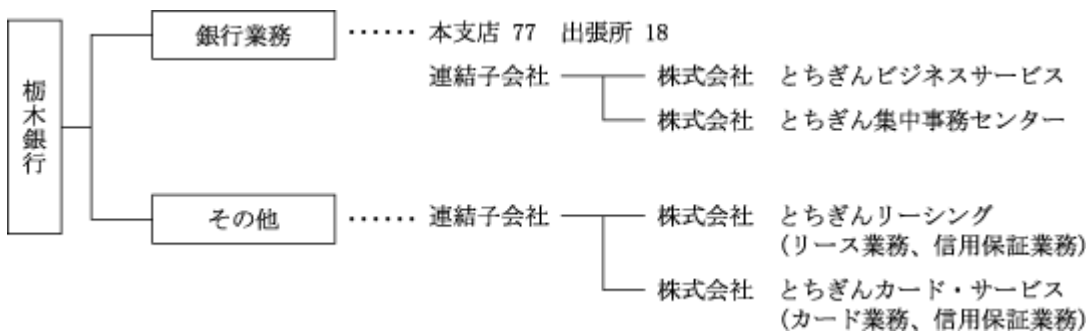
当行の本店ほか支店76店舗等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、証券投資信託の窓口販売業務、生損保商品の窓口販売業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務及び附帯業務を行っております。

[その他]

上記のほかに、当行グループでは下記の業務を行っております。

- ・リース業務
各種機器等のリースに関する業務を行っております。
- ・信用保証業務
住宅ローン等の保証に関する業務を行っております。
- ・カード業務
クレジットカードに関する業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結 子会社) 株式会社 とちぎん ビジネス サービス	栃木県 宇都宮市	20	運送業・人 材派遣業、 消耗品・広 告用品等物 品の調達・ 管理業務	100 () 〔 〕	(0) 4		預金取引 関係 事務受託 関係	当行より 建物の一 部を賃借	
株式会社 とちぎん 集中事務 センター	栃木県 宇都宮市	10	営業店整理 事務の集中 管理業務、 交換手形・ 取立手形等 の精査・整 理業務、為 替等集中事 務の後方処 理業務	100 () 〔 〕	(0) 3		預金取引 関係 事務受託 関係	当行より 建物の一 部を賃借	
株式会社 とちぎん カード・ サービス	栃木県 宇都宮市	20	クレジット カードに関 する業務、 金銭の貸付 及び信用保 証業務	5 () 〔 55〕	(2) 3		預金取引 関係 金銭貸借 関係 信用保証 取引関係		
株式会社 とちぎん リーシング	栃木県 宇都宮市	30	各種機器等 のリースに 関する業 務、金銭の 貸付及び信 用保証業務	55 (50) 〔 26〕	(2) 2		預金取引 関係 金銭貸借 関係 信用保証 取引関係	当行より 建物の一 部を賃借 リース取 引関係	

(注) 1 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、〔 〕内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業務	その他	合計
従業員数(人)	1,866 [588]	22 [16]	1,888 [604]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員601人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,777 [509]	37.2	14.9	6,057

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員514人を含んでおりません。
2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 当行に従業員組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

当期におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果により、緩やかながら持ち直しの動きが続きましたが、秋以降、円高の進行やデフレの影響、景気対策効果の弱まりなどもあり、足踏み感が強まる景気展開となりました。当行の主たる営業基盤である栃木県経済は、雇用情勢等厳しい状況が残るなか、景気は持ち直しつつありますが、その動きは緩やかなものとなっております。

金融環境につきましては、日銀の金融緩和措置によって、短期市場金利は一段と低下しました。このような中、企業収益は回復基調を辿り、設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、依然として設備過剰感が残っており、資金需要は高まりにくい状況にあります。

このような金融・経済情勢の下、当行は平成20年4月にスタートさせた「第六次中期経営計画(サポーターバンク宣言)」の最終年度を迎え、当行グループを挙げて資産の健全化や経営の合理化・効率化に努めた結果、業績は次の通りとなりました。

主要勘定につきましては、預金の期末残高は、個人預金等の増加により、前連結会計年度末比258億円増加し2兆2,879億円となりました。

貸出金の期末残高は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出及び中小企業向け貸出を積極的に推進した結果、前連結会計年度末比376億円増加し1兆6,214億円となりました。有価証券の期末残高は、市場動向を注視しつつ運用に努めた結果、前連結会計年度末比452億円減少し6,387億円となりました。

損益につきましては、経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息収入が減少し、前連結会計年度比8億97百万円減少の534億11百万円となりました。

一方、経常費用は、株価低迷により株式等償却が増加し、前連結会計年度比10億84百万円増加の458億48百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比19億81百万円減少の75億63百万円、当期純利益は前連結会計年度比7億23百万円減少の49億17百万円となりました。また、連結自己資本比率は11.13%となりました。

・キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、199億76百万円となりました。(前連結会計年度比45億77百万円増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等により、364億20百万円となりました。(前連結会計年度比781億11百万円増加)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により、8億3百万円となりました。(前連結会計年度比6百万円増加)

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比555億94百万円増加し1,283億98百万円となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は377億円、役務取引等収支は24億円、その他業務収支は28億円となりました。

このうち、国内業務部門の資金運用収支は373億円、役務取引等収支は24億円、その他業務収支は27億円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は3億円、役務取引等収支は0.1億円、その他業務収支は0.6億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	37,920	297	38,218
	当連結会計年度	37,387	378	37,766
うち資金運用収益	前連結会計年度	41,657	389	84 41,962
	当連結会計年度	39,913	450	68 40,295
うち資金調達費用	前連結会計年度	3,737	91	84 3,744
	当連結会計年度	2,526	72	68 2,529
役務取引等収支	前連結会計年度	1,658	20	1,678
	当連結会計年度	2,450	18	2,469
うち役務取引等収益	前連結会計年度	4,533	30	4,563
	当連結会計年度	5,422	31	5,453
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,874	10	2,885
	当連結会計年度	2,971	12	2,984
その他業務収支	前連結会計年度	1,714	49	1,763
	当連結会計年度	2,765	63	2,829
うちその他業務収益	前連結会計年度	1,719	49	1,768
	当連結会計年度	3,047	63	3,110
うちその他業務費用	前連結会計年度	4		4
	当連結会計年度	281		281

(注) 1 「国内業務部門」とは当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(外書き)であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は2兆3,418億円、受取利息は402億円、利回りは1.72%となりました。資金調達勘定の平均残高は2兆2,840億円、支払利息は25億円、利回りは0.11%となりました。

このうち、国内業務部門の資金運用勘定の平均残高は2兆3,367億円、受取利息は399億円、利回りは1.70%、資金調達勘定の平均残高は2兆2,788億円、支払利息は25億円、利回りは0.11%となりました。国際業務部門の資金運用勘定の平均残高は432億円、受取利息は4億円、利回りは1.04%、資金調達勘定の平均残高は434億円、支払利息は0.7億円、利回りは0.16%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(31,319) 2,278,078	(84) 41,657	1.82
	当連結会計年度	(38,261) 2,336,782	(68) 39,913	1.70
うち貸出金	前連結会計年度	1,543,529	34,464	2.23
	当連結会計年度	1,572,336	32,707	2.08
うち商品有価証券	前連結会計年度	145	1	0.88
	当連結会計年度	216	1	0.78
うち有価証券	前連結会計年度	645,339	7,048	1.09
	当連結会計年度	663,911	7,075	1.06
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2,821	3	0.10
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	57,744	57	0.09
	当連結会計年度	59,234	57	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	2,226,503	3,737	0.16
	当連結会計年度	2,278,853	2,526	0.11
うち預金	前連結会計年度	2,233,816	3,663	0.16
	当連結会計年度	2,282,689	2,456	0.10
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2,398	6	0.26
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	3,961	72	1.82
	当連結会計年度	3,265	62	1.91

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「国内業務部門」とは、当行の円建取引及び連結子会社であります。
- 3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度6,345百万円、当連結会計年度6,033百万円)を控除して表示しております。
- 4 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	35,923	389	1.08
	当連結会計年度	43,294	450	1.04
うち貸出金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	30,898	371	1.20
	当連結会計年度	37,791	436	1.15
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	3,984	14	0.37
	当連結会計年度	4,375	12	0.29
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	37	0	0.02
	当連結会計年度	49	0	0.02
資金調達勘定	前連結会計年度	(31,319) 36,112	(84) 91	0.25
	当連結会計年度	(38,261) 43,498	(68) 72	0.16
うち預金	前連結会計年度	4,760	7	0.15
	当連結会計年度	5,196	3	0.06
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度154百万円、当連結会計年度177百万円)を控除して表示しております。

3 ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,282,682	41,962	1.83
	当連結会計年度	2,341,815	40,295	1.72
うち貸出金	前連結会計年度	1,543,529	34,464	2.23
	当連結会計年度	1,572,336	32,707	2.08
うち商品有価証券	前連結会計年度	145	1	0.88
	当連結会計年度	216	1	0.78
うち有価証券	前連結会計年度	676,238	7,420	1.09
	当連結会計年度	701,703	7,512	1.07
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	3,984	14	0.37
	当連結会計年度	7,197	15	0.21
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	57,782	57	0.09
	当連結会計年度	59,283	57	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	2,231,296	3,744	0.16
	当連結会計年度	2,284,090	2,529	0.11
うち預金	前連結会計年度	2,238,577	3,671	0.16
	当連結会計年度	2,287,885	2,459	0.10
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2,398	6	0.26
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	3,961	72	1.82
	当連結会計年度	3,265	62	1.91

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度6,500百万円、当連結会計年度6,211百万円)を控除して表示しております。

2 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は54億円、役務取引等費用は29億円となりました。

このうち、国内業務部門の役務取引等収益は54億円、役務取引等費用は29億円となりました。また、国際業務部門の役務取引等収益は0.3億円、役務取引等費用は0.1億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	4,533	30	4,563
	当連結会計年度	5,422	31	5,453
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,147		1,147
	当連結会計年度	1,352		1,352
うち為替業務	前連結会計年度	1,872	29	1,902
	当連結会計年度	1,812	30	1,843
うち証券関連業務	前連結会計年度	53		53
	当連結会計年度	56		56
うち代理業務	前連結会計年度	804		804
	当連結会計年度	1,301		1,301
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	192		192
	当連結会計年度	187		187
うち保証業務	前連結会計年度	7	1	8
	当連結会計年度	27	0	28
役務取引等費用	前連結会計年度	2,874	10	2,885
	当連結会計年度	2,971	12	2,984
うち為替業務	前連結会計年度	340	10	351
	当連結会計年度	341	12	353

(注) 「国内業務部門」とは当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,256,992	5,110	2,262,102
	当連結会計年度	2,282,380	5,556	2,287,937
うち流動性預金	前連結会計年度	1,009,667		1,009,667
	当連結会計年度	1,060,357		1,060,357
うち定期性預金	前連結会計年度	1,241,455		1,241,455
	当連結会計年度	1,215,743		1,215,743
うちその他	前連結会計年度	5,870	5,110	10,980
	当連結会計年度	6,279	5,556	11,836
譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	19,639		19,639
総合計	前連結会計年度	2,256,992	5,110	2,262,102
	当連結会計年度	2,302,020	5,556	2,307,576

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」とは当行の円建取引、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

(5) 国内業務部門・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,583,815	100.00	1,621,460	100.00
製造業	162,601	10.27	158,162	9.75
農業, 林業	5,348	0.34	6,849	0.42
漁業	71	0.01	81	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,997	0.19	2,963	0.18
建設業	85,557	5.40	82,835	5.11
電気・ガス・熱供給・水道業	7,399	0.47	6,301	0.39
情報通信業	5,838	0.37	5,720	0.35
運輸業, 郵便業	53,841	3.40	53,964	3.33
卸売業, 小売業	166,198	10.49	166,108	10.25
金融業, 保険業	53,401	3.37	71,863	4.43
不動産業, 物品賃貸業	299,802	18.93	301,839	18.62
各種サービス業	170,807	10.78	178,105	10.98
地方公共団体	108,717	6.86	113,135	6.98
その他	461,230	29.12	473,528	29.20
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,583,815		1,621,460	

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	300,277		300,277
	当連結会計年度	271,267		271,267
地方債	前連結会計年度	78,324		78,324
	当連結会計年度	88,119		88,119
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	228,792		228,792
	当連結会計年度	203,031		203,031
株式	前連結会計年度	35,536		35,536
	当連結会計年度	30,083		30,083
その他の証券	前連結会計年度	7,541	33,533	41,075
	当連結会計年度	6,611	39,679	46,291
合計	前連結会計年度	650,472	33,533	684,006
	当連結会計年度	599,113	39,679	638,793

- (注) 1 「国内業務部門」とは当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	41,526	42,881	1,354
経費(除く臨時処理分)	27,246	27,401	155
人件費	14,875	15,194	319
物件費	10,930	10,970	40
税金	1,440	1,236	203
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,279	15,479	1,199
一般貸倒引当金繰入額	72		72
業務純益	14,352	15,479	1,127
うち債券関係損益	1,713	2,766	1,053
臨時損益	5,496	8,454	2,958
株式関係損益	217	4,782	5,000
不良債権処理損失	5,665	3,547	2,118
貸出金償却	5,184	3,065	2,118
個別貸倒引当金繰入額	191		191
債権売却損	113	350	236
偶発損失引当金繰入額	49		49
信用保証協会責任共有制度負担金	126	131	4
その他臨時損益	47	124	77
経常利益	8,855	7,024	1,831
特別損益	1,063	1,520	456
うち貸倒引当金戻入益		620	620
うち偶発損失引当金戻入益		3	3
うち固定資産処分損益	32	84	51
税引前当期純利益	9,919	8,544	1,374
法人税、住民税及び事業税	50	40	10
法人税等調整額	4,259	3,602	657
法人税等合計	4,309	3,642	667
当期純利益	5,609	4,902	706
貸倒償却引当費用 + - -	5,593	2,923	2,670

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	13,881	14,155	274
退職給付費用	1,535	1,399	135
福利厚生費	128	110	18
減価償却費	1,408	2,009	601
土地建物機械賃借料	1,674	1,127	547
営繕費	1,372	1,303	68
消耗品費	469	398	71
給水光熱費	262	274	12
旅費	28	27	1
通信費	731	623	107
広告宣伝費	297	272	24
租税公課	1,440	1,236	203
その他	4,708	4,975	266
計	27,938	27,914	23

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

[次へ](#)

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.82	1.70	0.12
(イ) 貸出金利回	2.22	2.08	0.14
(ロ) 有価証券利回	1.09	1.06	0.03
(2) 資金調達原価	1.38	1.30	0.08
(イ) 預金等利回	0.16	0.10	0.06
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.06	0.06
(3) 総資金利鞘	-	0.44	0.04

(注) 1 「国内業務部門」とは国内店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	13.35	13.61	0.26
業務純益ベース	13.41	13.61	0.20
当期純利益ベース	5.24	4.31	0.93

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	2,263,089	2,288,928	25,839
預金(平残)	2,239,530	2,288,875	49,344
貸出金(未残)	1,586,957	1,623,934	36,977
貸出金(平残)	1,546,902	1,575,144	28,241

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

(2) 個人・法人別預金残高(国内業務部門)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,909,035	1,934,654	25,618
法人	310,668	325,609	14,941
合計	2,219,704	2,260,264	40,560

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	414,720	432,771	18,051
住宅ローン残高	361,315	384,393	23,078
その他ローン残高	53,404	48,378	5,026

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,289,176	1,308,967	19,790
総貸出金残高	百万円	1,586,957	1,623,934	36,977
中小企業等貸出金比率	/ %	81.23	80.60	0.63
中小企業等貸出先件数	件	93,167	91,332	1,835
総貸出先件数	件	93,387	91,558	1,829
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.76	99.75	0.01

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	32	144	27	127
保証	1,520	7,675	1,359	6,606
計	1,552	7,820	1,386	6,733

[前へ](#) [次へ](#)

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	5,599	3,296,157	6,906	3,196,907
	各地より受けた分	7,790	3,310,916	10,393	3,574,370
代金取立	各地へ向けた分	352	284,805	323	280,490
	各地より受けた分	476	720,482	428	726,318

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	72	88
	買入為替	1	4
被仕向為替	支払為替	41	52
	取立為替	9	6
合計		125	152

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成22年3月31日	平成23年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	27,408	27,408
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	26,150	26,150
	利益剰余金	61,773	65,896
	自己株式()	437	445
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	400	401
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	1,884	2,276
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	116,379	120,883	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	231	230
	一般貸倒引当金	7,365	7,179
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
	計	7,596	7,410
うち自己資本への算入額 (B)	7,596	7,410	
控除項目	控除項目(注4) (C)	404	404
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	123,571	127,888

項目		平成22年3月31日	平成23年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,089,656	1,059,403
	オフ・バランス取引等項目	9,830	9,343
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,099,487	1,068,746
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	78,912	79,967
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,312	6,397
	計 (E)+(F) (H)	1,178,400	1,148,713
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100(%)		10.48	11.13
(参考)Tier 1 比率 = A/H × 100(%)		9.87	10.52

(注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成22年3月31日	平成23年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	27,408	27,408
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	26,150	26,150
	その他資本剰余金		
	利益準備金	1,745	1,745
	その他利益剰余金	59,835	63,942
	その他		
	自己株式()	437	445
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	397	396
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産 相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	114,304	118,404
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)			
うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	231	230
	一般貸倒引当金	7,321	7,139
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
	計	7,552	7,370
うち自己資本への算入額 (B)	7,552	7,370	
控除項目	控除項目(注4) (C)	404	404
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	121,452	125,370
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,082,205	1,052,691
	オフ・バランス取引等項目	9,830	9,343
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,092,036	1,062,034
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (G)/8% (F)	79,325	80,329
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,346	6,426
	計 (E) + (F) (H)	1,171,361	1,142,364
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		10.36	10.97
(参考)Tier 1 比率 = A / H × 100(%)		9.75	10.36

- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものについて債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成22年3月31日	平成23年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	84	72
危険債権	269	264
要管理債権	64	52
正常債権	15,566	15,951

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

地方経済の減退と人口減少を背景に、金融機関の地域を越えた競争が激化するなど、金融機関を取り巻く環境は一層厳しくなっております。景気は回復基調で推移してはおりますが、東日本大震災の影響から、先行き不透明な状況にあります。こうした環境のもと、当行は地域金融機関として、中小企業に対する円滑な資金供給など、引続き地域経済の活性化に向けた取組みを強化していくことが重要な課題であります。

当行は、平成20年4月よりスタートした第六次中期経営計画を終了し、平成23年4月より新たに策定した第七次中期経営計画を開始いたしました。経営課題である「収益力の強化」と「地域貢献」を実現するため、「お客様目線」による業務見直し、地域密着型金融の推進に取り組んでまいります。

また、今後も地域金融機関の使命である地域社会・地域経済の発展に貢献するため、これまで築き上げてきた地域のお客様との信頼関係を継承しつつ、「組織」「業務」「店舗」「人事」の4つのカテゴリー別に重点施策を講じて、目標とする経営指標の達成に全行員が一丸となって取り組む必要があると考えております。

4 【事業等のリスク】

当行及び連結子会社を含めた当行グループ(以下、本項目においては「当行」とします。)の事業等のリスクに関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。

当行ではこれらのリスク抑制と顕在化回避を図るとともに、万一、リスクが顕在化した場合の対応に努めております。

なお、記載事項のうち将来に関するものは、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

当行では、貸出金等の資産内容について厳格な基準のもとに自己査定を行い、その結果を反映させた不良債権額を開示し、貸出先の債務者区分や担保の価値等に基づき適切な引当金を繰り入れしております。

しかし、わが国の経済情勢、特に当行が主たる営業地域としている栃木県の経済情勢が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、または予期せぬ事由の発生により、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、当行の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

銀行の業務運営は、経済動向、金利、為替などの金融経済環境の変化から大きな影響を受ける可能性があります。主要なリスクとして以下の3つが挙げられます。

価格変動リスク

当行は市場性のある有価証券を保有しており、大幅な取引価格の下落があった場合には、保有有価証券に評価損が発生し、減損処理による損失の計上等、当行の業績及び財務状態に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

金利変動リスク

金利が変動した場合、債券相場の変動等により、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値等に悪影響を及ぼします。

為替変動リスク

円高となった場合に、当行の保有する外貨建て投資の財務諸表上の価値が減少します。

(3) 流動性リスク

当行では、資金調達や運用状況の分析を日々行い、流動性管理に万全を期しておりますが、市場環境が大きく変化した場合や、万一、当行の信用状況が悪化した場合に、必要な資金が確保できなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされ損失を被るリスクがあります。

また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることで損失を被るリスクがあります。

(4) システムリスク

当行が業務上使用しているコンピューターシステムにおいては、障害発生防止に万全を期しておりますが、災害や停電等によるものを含め、システムの停止または誤作動等によるシステム障害が発生した場合には、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事務リスク

当行では、事務リスク回避のため事務管理体制の強化に取り組んでおりますが、故意または過失等により大きな賠償に繋がるような事務事故が発生した場合、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンスリスク

当行は、各種法令・規則等に従って業務を遂行しておりますが、当行の役職員による違法行為等が発生した場合、各種法令・規則等に基づく処分等を受けることになる他、当行に対する訴訟等が提起された場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報資産リスク

当行では、顧客情報や経営情報などの管理には万全を期しておりますが、それらの漏洩、紛失、改ざん、不正使用などが発生した場合、当行の社会的信用の失墜などによって、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自己資本比率に関わるリスク

当行の連結自己資本比率及び単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断する基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しており、国内基準を採用しております。

当行の自己資本比率が要求される基準である4%を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等の命令を受けることとなります。当行の自己資本比率は以下のような要因により影響を受ける可能性があります。

融資先の経営状況の悪化等に伴う不良債権処理費用の増加
有価証券ポートフォリオの価値の低下
自己資本比率の基準及び算出方法の変更
繰延税金資産の回収可能性の低下による減額
その他不利益な展開

(9) 規制変動リスク

当行は現時点の法令・規制等に従い業務を運営しておりますが、将来において法律、規則、政策、実務慣行、解釈等の変更が行われた場合には、当行の業務運営、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 地域経済に関わるリスク

当行は栃木県を主要な営業基盤としており、地域別与信額においても栃木県は大きな割合を占めております。栃木県の経済状況が悪化した場合、信用リスクが増加し、当行の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当該地域において、自然災害や伝染病の発生等があった場合、当行及び従業員自身の被災による被害のほか、取引先の業績悪化による信用リスクの上昇等を通じて、当行の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 競争に関わるリスク

競争激化により、当行が競争優位を得られない場合、調達コストの上昇を資金運用面でカバー出来ない等の事態も想定され、当行の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務に関わるリスク

当行の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき作成されております。これらの前提条件が変更された場合、または実際の年金資産の時価が下落した場合、当行の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 繰延税金資産に関わるリスク

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。当行の将来の課税所得の予測に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断される場合は、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 固定資産の減損等に関わるリスク

当行が所有及び賃借中の土地、建物、車両等の固定資産について、自然災害、犯罪行為または、資産管理上の瑕疵等の結果、毀損、焼失あるいは劣化することにより業務の運営に支障をきたす可能性があります。これらの固定資産に係るリスクが顕在化した場合、固定資産の減損等により多額の損失が発生する可能性があります。当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 外部格付けに関わるリスク

当行は外部格付機関による格付を取得しております。外部格付機関が当行の格付を引き下げた場合、資本や資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当行は平成20年4月にスタートさせた「第六次中期経営計画（サポーターバンク宣言）」の最終年度を迎え、当行グループを挙げて資産の健全化や経営の合理化・効率化に努めた結果、業績は次の通りとなりました。

(1) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、貸出金の増加等により前連結会計年度末比445億円増加し、2兆4,621億円となりました。負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比438億円増加し、2兆3,458億円となりました。また純資産は、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末比7億円増加の1,163億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次の通りとなりました。

預金

個人預金等の増加により、預金残高は前連結会計年度末比258億円増加し2兆2,879億円となりました。

貸出金

住宅ローンを中心とした個人向け貸出及び中小企業向け貸出を積極的に推進した結果、貸出金残高は前連結会計年度末比376億円増加し1兆6,214億円となりました。

有価証券

市場動向を注視しつつ運用した結果、有価証券残高は前連結会計年度末比452億円減少し6,387億円となりました。

連結自己資本比率

国内基準による連結自己資本比率は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により自己資本額が増加し、前連結会計年度末比0.65ポイント上昇の11.13%となりました。

(2) 経営成績

経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少し、前連結会計年度比 8 億97百万円減少の 534億11百万円となりました。

一方、経常費用は、株価低迷により株式等償却が増加し、前連結会計年度比10億84百万円増加の458億48百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比19億81百万円減少の75億63百万円、当期純利益は前連結会計年度比 7 億23百万円減少の49億17百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、199億76百万円となりました。(前連結会計年度比45億77百万円増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等により、364億20百万円となりました。(前連結会計年度比781億11百万円増加)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により、 8 億 3 百万円となりました。(前連結会計年度比 6 百万円増加)

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比555億94百万円増加し1,283億98百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社の設備投資については、お客さまの利便性向上と、より一層の金融サービスの提供を目指し、店舗の整備・充実や事務合理化のための機械化等を中心に行っております。

当連結会計年度の設備投資につきましては、平成22年5月に宝積寺支店、平成22年9月には宇都宮北支店、平成23年1月には馬場町支店をリニューアル致しました。また、平成22年12月には、清原支店を名称変更し、テクノポリス支店として新築移転するとともに、清原出張所をオープン致しました。店舗外現金自動設備につきましては、1カ所新設、7カ所廃止し、115カ所となりました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額は29億55百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント	設備の 内容	土地		建物	その他の 有形 固定資産	リース 資産	合計	従業員数 (人)	
						面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)						
当行		本店他57店	栃木県	銀行業	店舗	(18,521.59) 88,739.57	9,363	4,212	856	580	15,013	1,359	
		大宮支店他 14店	埼玉県	銀行業	店舗	(3,011.10) 14,612.00	2,207	601	144	107	3,060	259	
		前橋支店他 1店	群馬県	銀行業	店舗	2,284.24	288	213	47	13	561	38	
		東京支店	東京都	銀行業	店舗	(605.98) 605.98	54	14	3	2	75	20	
		古河支店	茨城県	銀行業	店舗	1,362.00	200	31	5	2	240	16	
		店舗計	本店他76店			店舗	(22,138.67) 107,603.79	12,114	5,073	1,057	706	18,951	1,692
		事務研修所	栃木県 宇都宮市	銀行業	事務セ ンター	6,009.01	546	550	154	117	1,369	85	
		社宅・寮	栃木県 宇都宮市 5カ所 他14カ所	銀行業	社宅・寮	(30.11) 9,335.07	1,199	1,080	2		2,282		
		その他の 施設	栃木県 那須郡 那須町他	銀行業	厚生 施設	(41,745.00) 60,151.12	617	336	17		971		
		総合計				(63,913.78) 183,098.99	14,478	7,040	1,232	823	23,575	1,777	
連結子 会社	株式会社 とちぎんビジネ スサービス		栃木県 宇都宮市	銀行業	事業所				0		0	41	
	株式会社 とちぎん集中 事務センター		栃木県 宇都宮市	銀行業	事業所				0		0	48	
	株式会社 とちぎんカード ・サービス (カード業務)		栃木県 宇都宮市	その他	事業所			0	2	24	27	9	
	株式会社 とちぎん リーシング (リース業務)		栃木県 宇都宮市	その他	事業所				16		16	13	

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め475百万円であります。
2 その他の有形固定資産は、事務機械1,195百万円、その他56百万円であります。
3 当行の出張所、店舗外現金自動設備115カ所は上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	東京支店	東京都 台東区	移転 新築	銀行業	営業店舗	170	23	自己資金	平成21年 5月	平成23年 4月
合計						170	23			

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 売却

重要な設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	212,000,000
計	212,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,108,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	114,108,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月31日(注)	41,508	114,108	12,452,400	27,408,527	12,452,400	26,150,568

(注) 有償第三者割当
発行価格 600円
資本組入額 300円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	54	34	1,284	108	2	6,369	7,852	
所有株式数 (単元)	18	51,946	2,699	17,073	11,839	2	29,209	112,786	1,322,000
所有株式数 の割合(%)	0.01	46.06	2.39	15.14	10.50	0.00	25.90	100.00	

(注) 1 自己株式681,211株は「個人その他」に681単元、「単元未満株式の状況」に211株含まれております。なお、自己株式681,211株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は680,211株であります。
2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,271	11.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,363	5.57
栃木銀行行員持株会	栃木県宇都宮市西2丁目1番18号	3,713	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,344	2.93
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュースポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,950	2.58
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エセル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2 P 2 HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,549	2.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,046	1.79
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	2,010	1.76
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,002	1.75
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,841	1.61
計		40,090	35.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 680,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,106,000	112,106	
単元未満株式	普通株式 1,322,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	114,108,000		
総株主の議決権		112,106	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が12個含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には当行所有の自己株式211株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市 西2丁目1番18号	680,000		680,000	0.59
計		680,000		680,000	0.59

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20,528	7,732
当期間における取得自己株式	995	336

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	680,211		681,206	

(注) 保有自己株式数の当期間については、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行の公共性に鑑み、お客様や地域の皆様の信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、安定的な配当の継続を実施することを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会とし、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、当初の予定通り1株につき3円50銭とさせて頂きました。これにより平成22年度の配当金は中間配当金の3円50銭と合わせ年間7円となりました。

内部留保資金につきましては、店舗投資やIT投資を継続して行い、お客様へのサービス向上を図るとともに、経営基盤や経営体質の強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

今後につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行えるよう努力してまいり所存であります。

当行は、取締役会の決議により毎年9月30日現在における株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月10日取締役会決議	397	3.5
平成23年6月29日定時株主総会決議	396	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	999	850	735	504	431
最低(円)	643	507	443	368	280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	357	415	407	414	431	427
最低(円)	320	336	385	395	402	280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表 取締役)		小 林 辰 興	昭和15年3月17日生	昭和37年4月 当行入行 昭和52年10月 鬼怒川支店長 平成元年6月 取締役 人事部長 平成4年4月 取締役 融資部長 平成6年7月 取締役 審査部長 平成7年7月 常務取締役 本店営業部長委嘱 平成10年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成15年6月 取締役頭取 平成21年6月 取締役会長(現職)	平成23 年6月 から 2年	63
取締役頭取 (代表 取締役)		菊 池 康 雄	昭和17年3月16日生	昭和40年4月 当行入行 昭和60年10月 戸祭支店長 平成8年7月 総合企画部長 平成10年6月 取締役 本店営業部長 平成12年6月 常務取締役 本店営業部長委嘱 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 平成17年6月 取締役副頭取 平成21年6月 取締役頭取(現職)	平成22 年6月 から 2年	32
専務取締役 (代表 取締役)		仙 波 富美雄	昭和23年4月25日生	昭和46年4月 当行入行 平成5年3月 真岡西支店長 平成16年6月 個人ローン部長 平成17年6月 取締役 本店営業部長 平成19年6月 常務取締役 本店営業部長委嘱 平成20年6月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役(現職)	平成23 年6月 から 2年	18
常務取締役		渡 辺 敏 雄	昭和23年12月6日生	昭和47年4月 当行入行 平成17年6月 金融サービス部長 平成19年6月 取締役 監査部長 平成21年6月 常務取締役(現職)	平成23 年6月 から 2年	22
常務取締役		鷹 箸 一 成	昭和29年9月5日生	昭和20年8月 株式会社あおぞら銀行退職 平成20年9月 当行入行 平成20年9月 法人営業部長 平成21年6月 取締役 法人営業部長 平成23年6月 常務取締役(現職)	平成23 年6月 から 2年	3
常務取締役		荒 井 卓	昭和29年10月3日生	昭和52年4月 当行入行 平成13年6月 兵庫塚支店長 平成20年6月 経営企画部長 平成21年6月 取締役 経営企画部長 平成23年6月 常務取締役(現職)	平成23 年6月 から 2年	4
常務取締役	本店営業 部長	菊 地 正 敏	昭和29年12月16日生	昭和52年4月 当行入行 平成12年4月 河内支店長 平成22年6月 取締役 本店営業部長 平成23年6月 常務取締役 本店営業部長委嘱 (現職)	平成22 年6月 から 2年	13
取締役	営業統括 部長	宮 路 文 夫	昭和24年5月28日生	昭和48年4月 当行入行 平成9年6月 築瀬支店長 平成20年6月 取締役 法人営業部長 平成21年6月 取締役 営業統括部長(現職)	平成22 年6月 から 2年	13
取締役	越谷 支店長	綱 川 清 美	昭和30年1月3日生	昭和53年4月 当行入行 平成13年6月 宇都宮北支店長 平成22年6月 取締役 越谷支店長(現職)	平成22 年6月 から 2年	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	馬場町支店長	和南城 憲一	昭和30年5月3日生	昭和53年4月 平成21年6月 平成22年6月	当行入行 馬場町支店長 取締役 馬場町支店長(現職)	平成22年6月から2年	1
取締役	審査部長	植木 栄	昭和33年1月12日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成22年6月	当行入行 幸手支店長 取締役 審査部長(現職)	平成22年6月から2年	9
取締役	経営企画部長	黒本 淳之介	昭和33年7月3日生	昭和56年4月 平成15年6月 平成21年6月 平成23年6月	当行入行 小山支店長 人事部長 取締役 経営企画部長(現職)	平成23年6月から2年	6
常勤監査役		落合 努	昭和25年3月26日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	当行入行 せんげん台支店長 審査部長 取締役 審査部長 常務取締役 常勤監査役(現職)	平成23年6月から4年	13
常勤監査役		稲葉 信司	昭和26年3月14日生	昭和48年4月 平成12年10月 平成20年6月 平成22年6月	当行入行 野木支店長 取締役 越谷支店長 常勤監査役(現職)	平成22年6月から4年	12
監査役		吉本 修二	昭和16年10月30日生	昭和39年4月 昭和63年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成5年7月 平成7年7月 平成15年12月 平成16年6月	大蔵省入省 大蔵省会計課長 関東信越国税局長 大蔵省造幣局長 住宅金融公庫理事 社団法人第二地方銀行協会専務理事 弁護士登録 東京弁護士会所属 当行監査役(現職)	平成20年6月から4年	12
監査役		塚本 美貴吉	昭和22年3月1日生	昭和46年11月 平成4年2月 平成4年2月 平成16年5月 平成19年12月 平成20年6月	株式会社塚本商会 代表取締役 芳賀通運株式会社 代表取締役(現職) 株式会社ホーシン 代表取締役(現職) 真岡ケーブルテレビ株式会社 代表取締役会長(現職) 栃木県東トラック事業協同組合 代表理事(現職) 当行監査役(現職)	平成20年6月から4年	20
計							252

(注) 監査役のうち吉本修二、塚本美貴吉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

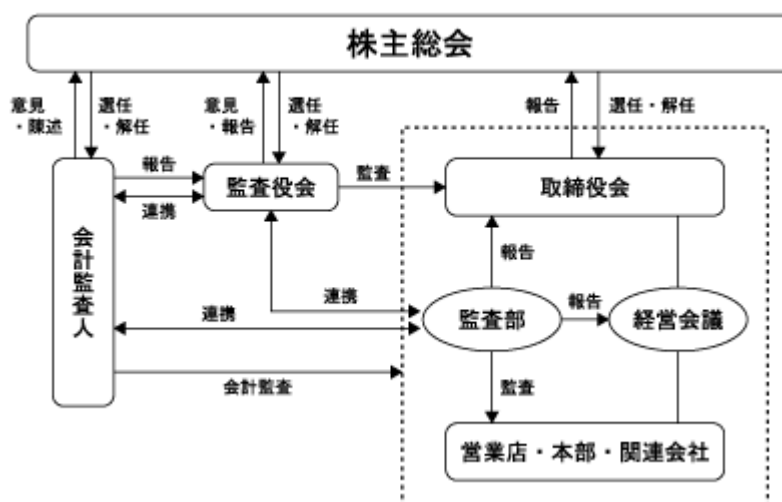
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

当行は、法定機関である株主総会、取締役会、監査役会を設置しております。当行の取締役会は取締役13名で構成されております（平成23年3月末現在）。監査役会は監査役4名で構成されており、うち2名が社外監査役であります（平成23年3月末現在）。

社外監査役を含む監査役全員は、毎月開催される取締役会に出席し、また、常勤監査役2名は経営会議（原則毎週1回開催）やALM委員会（原則毎月第4月曜日開催）などの重要会議に出席するほか、重要な決裁書類等の閲覧、銀行の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、会社経営全般の状況を把握し取締役の業務執行を監査しております。また監査役は、職務の遂行上知り得た情報を、毎月開催される監査役会を通じて他の監査役と共有し、独立・中立の立場からの意見具申、知識や経験に基づいた見地からの経営監視を行っております。このような体制により、経営監視機能の客観性及び中立性は十分に確保できているものと考えております。

コーポレートガバナンス体制図



内部監査及び監査役監査の状況

当行は、グループ会社を含む各部門における業務の健全かつ適切な運営を確保するため、被監査部門から独立した内部監査主管部署である監査部（監査グループ12名（平成23年3月末現在））による検証を通じ、機能充実を図るとともにその評価結果等について取締役会や経営会議に報告しております。

監査役は、監査役機能の強化を図るため、常勤監査役2名、社外監査役2名の4名体制をとっており監査役会を定期的（原則毎月1回）に開催し、職務の遂行状況や、職務遂行上知り得た情報の共有、意思疎通等を行っております。また、取締役会、その他重要な会議への出席や取締役および使用人等から受領した報告内容の検証、銀行の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役または使用人に対する助言又は勧告等の意見の表明等を行っております。これら監査業務の強化を目的とし監査役室を設置し、監査役の業務補佐を行う補助使用人を1名配置しております。監査役には、企業法務に精通した法律専門家や企業経営者として培われた経営に関する高い見識と豊富な経験を有する者、また銀行の営業店長経験者など財務及び会計等に知見を有する者を選任しております。

監査役と内部監査との連携については、内部監査部門の主管部署である監査部と適宜意見交換を実施するとともに、本部経費監査実施時の監査部による補助、営業店臨店監査への立会いなど連携を図っております。これら監査役の監査業務の強化を目的とし監査役室を設置しております。監査職務を円滑に執行し、且つ監査部との連携強化のため、監査部の職員1名を監査役室兼任として配置しております。

監査役と会計監査人との連携については、定期的に会合を持ち、監査結果及び留意点等について積極的に意見交換を行っております。また営業店への往査及び監査講評に立ち会うほか、監査の実施経過について適宜報告を求めるなど連携強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当行では、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役2名を選任しております。

当行の社外監査役である吉本修二氏は、企業法務に精通した十分な見識及び長年の弁護士として培われた豊富な経験を有しており、専門的な見地から社外監査役としての職務を客観的かつ中立的に遂行できるものと考えております。また、当行グループ、大株主企業、主要取引先企業出身等でないことから独立性が高く、一般株主の利益相反の生じる恐れがないことから東京証券取引所の有価証券上場規程で定める独立役員に選任しております。

当行の社外監査役である塚本美貴吉氏は、企業経営者として培われた経営に関する高い見識と豊富な経験を有していることから、社外監査役としての職務を客観的かつ中立的に遂行できるものと考えております。また、当行グループ、大株主企業、主要取引先企業出身等でないことから独立性が高く、一般株主の利益相反の生じる恐れがないことから東京証券取引所の有価証券上場規程で定める独立役員に選任しております。

役員の報酬等の内容

(取締役の報酬)

取締役の報酬は、平成19年6月28日開催の第104期定時株主総会で決議された限度額300百万円(年額)と定めております。なお、当事業年度において取締役に対する報酬は275百万円(年額)(基本報酬148百万円、賞与51百万円、退職慰労金75百万円)であります。

(監査役の報酬)

監査役の報酬は、平成5年6月29日開催の第90期定時株主総会で決議された限度額48百万円(年額)と定めております。なお、当事業年度において監査役に対する報酬は58百万円(年額)(基本報酬33百万円、賞与11百万円、退職慰労金14百万円)であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
取締役	17	374	221	77	75
監査役	3	48	27	9	11
社外役員	2	10	6	1	2

使用人兼務役員の使用人給与額は99百万円、員数は10人であり、報酬等の総額には使用人としての基本報酬72百万円及び賞与26百万円が含まれております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定方針

役員報酬等の額については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員の報酬限度額をそれぞれ定めております。役員報酬の額は毎年の業績や財務状況等を参考にし、各取締役の報酬額は、取締役会によって決定し、各監査役の報酬は、監査役会によって決定しております。役員退職慰労金については、退職前1年間に支給した報酬金額に在職年数の2分の1を乗じた金額の範囲内において取締役については取締役会が、監査役については監査役会が決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 99銘柄

貸借対照表計上額の合計額 8,525百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,453,000	823	取引関係の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,358,000	665	同上
株式会社名古屋銀行	1,153,000	438	同上
株式会社カワチ薬品	200,000	358	同上
株式会社長野銀行	1,663,000	305	同上
株式会社第三銀行	910,000	240	同上
株式会社愛媛銀行	877,000	230	同上
株式会社東和銀行	2,776,852	177	同上
株式会社コジマ	201,600	168	同上
レオン自動機株式会社	680,732	162	同上

(当事業年度)

貸借対照表上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道株式会社	2,500	1,647	取引関係の強化
東日本旅客鉄道株式会社	197,000	911	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,453,000	614	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,358,000	521	同上
株式会社カワチ薬品	200,000	318	同上
株式会社長野銀行	1,663,000	310	同上
株式会社名古屋銀行	1,153,000	309	同上
株式会社東和銀行	2,776,852	286	同上
株式会社愛媛銀行	877,000	206	同上
株式会社第三銀行	910,000	195	同上
株式会社福島銀行	3,135,000	150	同上
レオン自動機株式会社	680,732	134	同上
株式会社コジマ	201,600	101	同上
株式会社飯田産業	130,000	99	同上
株式会社アトム	391,500	95	同上
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	48,653	92	同上
トモニホールディングス株式会社	286,400	87	同上
株式会社トマト銀行	472,000	76	同上
東武鉄道株式会社	217,889	74	同上
株式会社愛知銀行	12,200	63	同上
N K S J ホールディングス株式会社	108,390	58	同上
株式会社長府製作所	22,000	45	同上
株式会社大東銀行	704,400	38	同上
J U K I 株式会社	200,000	37	同上
株式会社筑波銀行	125,550	31	同上
仙波糖化工業株式会社	100,000	31	同上
株式会社松家住宅	200	30	同上
グランディハウス株式会社	693	30	同上
東京海上ホールディングス株式会社	13,215	29	同上
株式会社豊和銀行	259,000	26	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度末			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	28,630	679	1,223	5,641
非上場株式	1			

	当事業年度末			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	21,558	649	397	6,959
非上場株式				

二．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの、

該当ありません。

ホ．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)
株式会社福島銀行	3,135,000	150

取締役の定数および選任の決議要件

当行は、取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

(自己株式の取得)

当行は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を買受けることができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

(中間配当)

当行は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在における株主名簿に記載または記録された株主または、登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

会計監査の状況

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する三澤幸之助、弥永めぐみの2名であります。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他20名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	85	3	85	13
連結子会社				
計	85	3	85	13

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

市場リスク計測モデル調査業務及び業務委託に係る報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
ただし、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
ただし、前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	7 74,862	7 130,097
コールローン及び買入手形	4,279	4,822
商品有価証券	149	156
金銭の信託	10,151	8,360
有価証券	7, 12 684,006	7, 12 638,793
貸出金	1, 2, 3, 4, 5, 6, 8 1,583,815	1, 2, 3, 4, 5, 6, 8 1,621,460
外国為替	5 1,041	5 1,083
その他資産	7 17,237	7 15,585
有形固定資産	10, 11 24,260	10, 11 24,197
建物	6,631	7,041
土地	9 14,488	9 14,478
建設仮勘定	467	299
その他の有形固定資産	2,673	2,377
無形固定資産	3,993	3,405
ソフトウェア	3,694	2,925
その他の無形固定資産	298	480
繰延税金資産	25,797	24,444
支払承諾見返	7,820	6,733
貸倒引当金	19,786	16,973
資産の部合計	2,417,629	2,462,168
負債の部		
預金	7 2,262,102	7 2,287,937
譲渡性預金	-	19,639
借入金	7 3,519	7 3,609
外国為替	37	60
その他負債	14,185	13,722
賞与引当金	987	1,022
役員賞与引当金	28	29
退職給付引当金	10,855	10,589
役員退職慰労引当金	423	431
睡眠預金払戻損失引当金	186	200
偶発損失引当金	180	176
再評価に係る繰延税金負債	9 1,705	9 1,701
支払承諾	7,820	6,733
負債の部合計	2,302,033	2,345,855

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,150	26,150
利益剰余金	61,773	65,896
自己株式	437	445
株主資本合計	114,894	119,009
その他有価証券評価差額金	7	3,783
土地再評価差額金	9 1,190	9 1,189
その他の包括利益累計額合計	1,182	4,972
少数株主持分	1,884	2,276
純資産の部合計	115,596	116,312
負債及び純資産の部合計	2,417,629	2,462,168

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	54,309	53,411
資金運用収益	41,962	40,295
貸出金利息	34,464	32,707
有価証券利息配当金	7,422	7,513
コールローン利息及び買入手形利息	14	15
預け金利息	57	57
その他の受入利息	3	1
役務取引等収益	4,563	5,453
その他業務収益	1,768	3,110
その他経常収益	6,014	4,551
経常費用	44,763	45,848
資金調達費用	3,744	2,529
預金利息	3,671	2,459
譲渡性預金利息	-	6
借入金利息	72	62
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,885	2,984
その他業務費用	4	281
営業経費	28,211	28,212
その他経常費用	9,918	11,840
貸倒引当金繰入額	114	-
その他の経常費用	9,803 ₁	11,840 ₁
経常利益	9,545	7,563
特別利益	1,342	1,719
固定資産処分益	116	15
貸倒引当金戻入益	-	692
偶発損失引当金戻入益	-	3
償却債権取立益	841	1,008
その他	384	0
特別損失	244	113
固定資産処分損	132	87
減損損失	25 ₂	-
その他	86	25
税金等調整前当期純利益	10,643	9,169
法人税、住民税及び事業税	341	269
法人税等調整額	4,258	3,589
法人税等合計	4,599	3,859
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,310
少数株主利益	402	393
当期純利益	5,640	4,917

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,310
その他の包括利益	-	1 3,791
その他有価証券評価差額金	-	3,791
包括利益	-	2 1,519
親会社株主に係る包括利益	-	1,126
少数株主に係る包括利益	-	393

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,408	27,408
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,408	27,408
資本剰余金		
前期末残高	26,150	26,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,150	26,150
利益剰余金		
前期末残高	56,843	61,773
当期変動額		
剰余金の配当	794	794
当期純利益	5,640	4,917
土地再評価差額金の取崩	84	1
当期変動額合計	4,930	4,122
当期末残高	61,773	65,896
自己株式		
前期末残高	423	437
当期変動額		
自己株式の取得	14	7
当期変動額合計	14	7
当期末残高	437	445
株主資本合計		
前期末残高	109,978	114,894
当期変動額		
剰余金の配当	794	794
当期純利益	5,640	4,917
自己株式の取得	14	7
土地再評価差額金の取崩	84	1
当期変動額合計	4,916	4,114
当期末残高	114,894	119,009

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,317	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,325	3,791
当期変動額合計	8,325	3,791
当期末残高	7	3,783
土地再評価差額金		
前期末残高	1,106	1,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	1
当期変動額合計	84	1
当期末残高	1,190	1,189
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9,423	1,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,240	3,789
当期変動額合計	8,240	3,789
当期末残高	1,182	4,972
少数株主持分		
前期末残高	1,484	1,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	399	391
当期変動額合計	399	391
当期末残高	1,884	2,276
純資産合計		
前期末残高	102,039	115,596
当期変動額		
剰余金の配当	794	794
当期純利益	5,640	4,917
自己株式の取得	14	7
土地再評価差額金の取崩	84	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,640	3,398
当期変動額合計	13,558	716
当期末残高	115,596	116,312

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,643	9,169
減価償却費	1,914	2,414
減損損失	25	-
貸倒引当金の増減()	4,199	2,812
賞与引当金の増減額(は減少)	20	35
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	64	266
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	46	14
偶発損失引当金の増減額(は減少)	49	3
資金運用収益	41,962	40,295
資金調達費用	3,744	2,529
有価証券関係損益()	1,308	2,614
金銭の信託の運用損益(は運用益)	30	22
為替差損益(は益)	1	0
固定資産処分損益(は益)	15	72
貸出金の純増()減	27,648	37,644
預金の純増減()	32,189	25,835
譲渡性預金の純増減()	-	19,639
借入金の純増減()	885	90
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	225	359
コールローン等の純増()減	346	542
外国為替(資産)の純増()減	28	42
外国為替(負債)の純増減()	52	23
資金運用による収入	41,795	40,101
資金調達による支出	4,231	2,661
その他	4,961	1,769
小計	14,498	20,384
法人税等の支払額	312	524
法人税等の還付額	1,212	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,399	19,976

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	287,854	316,643
有価証券の売却による収入	167,674	252,613
有価証券の償還による収入	80,280	100,597
金銭の信託の減少による収入	1,889	1,813
有形固定資産の取得による支出	1,683	2,013
有形固定資産の売却による収入	384	219
無形固定資産の取得による支出	2,418	225
無形固定資産の売却による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	0	0
敷金及び保証金の回収による収入	34	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,691	36,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	794	794
少数株主への配当金の支払額	1	1
自己株式の取得による支出	14	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	809	803
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,100	55,594
現金及び現金同等物の期首残高	99,904	72,803
現金及び現金同等物の期末残高	1 72,803	1 128,398

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 4社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。	(1) 連結子会社 4社 同左
	(2) 非連結子会社 該当ありません。	(2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
	(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。	(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
	(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。	(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
	(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 4社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 4社
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 12年～50年 その他 : 2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。</p>	<p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,734百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,226百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 賞与引当金の計上基準 同左
	(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 役員賞与引当金の計上基準 同左
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左
	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(11) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金見込額を計上しております。	(11) 偶発損失引当金の計上基準 同左
	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(13) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日。以下「企業会計基準適用指針第16号」という。)第81項に基づき、その他資産(リース投資資産)に計上する方法によっております。	(13) リース取引の処理方法 (借手側) 同左 (貸手側) 同左
	(14) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	(14) 収益及び費用の計上基準 同左
		(15) 重要なヘッジ会計の方法 金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。
		(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
	(17) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(17) 消費税等の会計処理 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。	
	当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は1,517百万円、延滞債権額は33,769百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は178百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,247百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は41,713百万円あります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,512百万円あります。</p> <p>6 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、300百万円あります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産(割賦債権)</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産(リース投資資産)</td> <td style="text-align: right;">3,262百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">2,194百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">2,681百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券83,558百万円及び手形交換所差入保証金としてその他資産3百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は912百万円あります。</p>	担保に供している資産		預け金	30百万円	有価証券	1,079百万円	その他資産(割賦債権)	313百万円	その他資産(リース投資資産)	3,262百万円	その他資産	2百万円	担保資産に対応する債務		預金	2,194百万円	借入金	2,681百万円	<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は2,374百万円、延滞債権額は31,265百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は141百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,109百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は38,891百万円あります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,663百万円あります。</p> <p>6 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、300百万円あります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産(割賦債権)</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産(リース投資資産)</td> <td style="text-align: right;">2,519百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">1,997百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">2,093百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券81,502百万円及び手形交換所差入保証金としてその他資産3百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は852百万円あります。</p>	担保に供している資産		預け金	30百万円	有価証券	1,058百万円	その他資産(割賦債権)	264百万円	その他資産(リース投資資産)	2,519百万円	その他資産	2百万円	担保資産に対応する債務		預金	1,997百万円	借入金	2,093百万円
担保に供している資産																																					
預け金	30百万円																																				
有価証券	1,079百万円																																				
その他資産(割賦債権)	313百万円																																				
その他資産(リース投資資産)	3,262百万円																																				
その他資産	2百万円																																				
担保資産に対応する債務																																					
預金	2,194百万円																																				
借入金	2,681百万円																																				
担保に供している資産																																					
預け金	30百万円																																				
有価証券	1,058百万円																																				
その他資産(割賦債権)	264百万円																																				
その他資産(リース投資資産)	2,519百万円																																				
その他資産	2百万円																																				
担保資産に対応する債務																																					
預金	1,997百万円																																				
借入金	2,093百万円																																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、394,398百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが344,870百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額のうち評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,530百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 23,742百万円 11 有形固定資産の圧縮記帳額 429百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円) 12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,900百万円であります。</p>	<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、389,852百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが366,030百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額のうち評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,866百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 24,992百万円 11 有形固定資産の圧縮記帳額 429百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円) 12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,580百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却5,500百万円及び株式等償却1,022百万円を含んでおります。</p> <p>2 当連結会計年度において、以下の資産グループについて営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な時価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額25百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県</td> <td>遊休資産1ヶ所</td> <td>土地</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、営業店店舗については、営業キャッシュ・フローの最小区分である営業店単位で、遊休資産については、各々個別に1単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本部、研修所、寮社宅、厚生施設等については、共用資産としております。</p> <p>減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価に基づき測定し、その測定額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	栃木県	遊休資産1ヶ所	土地	25百万円	<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却3,419百万円及び株式等償却5,279百万円を含んでおります。</p>
場所	主な用途	種類	減損損失						
栃木県	遊休資産1ヶ所	土地	25百万円						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその 他の包括利益	
その他の包括利益	8,325百万円
その他有価証券評価差額金	8,325百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括 利益	
包括利益	14,368百万円
親会社株主に係る包括利益	13,965百万円
少数株主に係る包括利益	402百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	114,108			114,108	
合計	114,108			114,108	
自己株式					
普通株式	627	32		659	(注)
合計	627	32		659	

(注) (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32千株

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	397	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	397	3.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	397	利益剰余金	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	114,108			114,108	
合計	114,108			114,108	
自己株式					
普通株式	659	20		680	(注)
合計	659	20		680	

(注) (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20千株

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	397	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	397	3.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	396	利益剰余金	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成22年 3月31日現在	平成23年 3月31日現在
現金預け金勘定 74,862	現金預け金勘定 130,097
定期預け金等 2,058	定期預け金等 1,699
現金及び現金同等物 <u>72,803</u>	現金及び現金同等物 <u>128,398</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
オペレーティング・リース取引 (貸主側) ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (貸主側) ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 41百万円	1年内 45百万円
1年超 0百万円	1年超 2百万円
合計 42百万円	合計 47百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、主に銀行業務を中心に事業を行っております。これら業務を行うため、主な営業基盤である栃木県内を中心とした個人預金及び法人預金等によって資金調達を行っております。より多くのお客様から預金をお預かりし、預金の小口分散化を進めることによる安定した資金調達を基本方針としております。

資金運用については、地域経済の発展と豊かな社会作りのため、住宅ローンを中心とした個人ローンや地元中小企業及び個人事業主等の育成・支援という地域金融機関としての公共的使命のもと、お客様の幅広い資金ニーズに対応した融資により行っております。徹底したリテール戦略による底辺拡大を行い、将来にわたる融資基盤造りを行うことを基本方針としております。有価証券運用については、国債・政府保証債・公共債等による安定運用を基本スタンスとした運用を行っております。デリバティブは、金利リスク及び為替リスク等を効率的に管理する手段として利用しており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の個人、事業先に対する貸付金であり、信用供与先の財務内容の悪化等により債務履行能力に問題が生じ、資産の価値が減少ないし消滅する信用リスクに晒されております。また、一部の連結子会社においては、国内の法人向けにリース債権を保有しており、これについても信用リスクに晒されております。

有価証券は、債券を中心として株式、投資信託等を純投資目的、満期保有目的及び事業推進目的で保有しているほか、商品有価証券については、売買目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利や市場価格の変動により資産の価値が変動し損失を蒙るリスクに晒されております。また、外国為替取引に伴う外貨建ての資産については、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外国為替取引にかかる為替先物予約取引を行っており、為替の変動リスクに晒されております。

負債である預金については、一定の環境の下で支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、「リスク管理基本規程」及び「信用リスク管理規程」の他、信用リスクに関する諸規程に基づき、審査部、個人ローン部が個別債務者・案件に対し、与信審査、与信限度額の設定、与信情報管理、保証や担保の設定、内部格付等の審査・管理を行うことで、個別債務者の信用リスクを管理するとともに、管理部と連携して問題債権への対応を行う体制を整備し、随時、取締役会、経営会議にて審議、報告を行っております。

また、有価証券の発行体の信用リスクについては、資金運用部が、定期的に外部格付等の信用情報や時価の把握を行うことで管理しております。

さらに、経営企画部リスク管理室が、業種集中や大口集中等のモニタリングを定期的に行って信用リスクの分散を図り、モニタリングの結果は定期的に取締役会、ALM委員会に報告しております。

これらの信用リスク管理の状況については、随時、監査部がチェックしております。

市場リスクの管理

当行グループでは、「リスク管理基本規程」及び「市場リスク管理規程」に基づき、市場リスクを適切にコントロールするために、当行の体力に見合った市場リスクの限度額を定めており、資金運用部等の業務執行部門において、市場リスク量が限度枠内に収まるように市場取引等の運用を行っているほか、経営企画部リスク管理室が、当行全体の金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等を統括的にモニタリングして限度額の遵守状況等を監視し、その結果を定期的に取締役会、ALM委員会に報告しております。

また、有価証券については、「有価証券取扱規程」及び「同要領」等に従い、資金運用部において投資にあたっての事前審査を行うほか、期毎に定める有価証券投資計画に基づき運用を行っております。さらに、当行の体力を勘案した保有限度額と損失限度額を定め、経営企画部リスク管理室が日次で遵守状況をモニタリングしており、これに抵触した場合は、臨時のALM委員会を開催して対応を協議するなど、市場リスクに対する管理体制を整備しております。

外貨建ての資産については、「国際業務管理基準」において、資金ポジションの限度額を定めており、実需に応じてカバー取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に係る流動性リスクについては、資金運用部が、資金繰り表を作成・更新したうえ、経営企画部リスク管理室に報告しているほか、「危機管理計画」により、平常時、懸念時、危機時の流動性準備額を定め、これを上回る流動性資産を保有していることを常時管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。連結貸借対照表計上額で重要性が乏しい科目については記載を省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	74,862	74,862	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	17,035	16,563	471
その他有価証券	665,182	665,182	
(3) 貸出金	1,583,815		
貸倒引当金(＊)	19,786		
	1,564,029	1,568,759	4,730
資産計	2,321,109	2,325,368	4,258
預金	2,262,102	2,264,117	2,015
負債計	2,262,102	2,264,117	2,015

(＊) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	1,788

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について74百万円減損処理しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	83,572	165,089	151,387	70,050	159,132	19,236
満期保有目的の債券	1,403	1,603	2,958	3,069	4,000	4,000
うち国債	1,003	1,001	1,008	19		
地方債		2				
社債	400	600	1,950	50		
その他				3,000	4,000	4,000
その他有価証券のうち満期があるもの	82,169	163,485	148,429	66,980	155,132	15,236
うち国債	32,284	45,605	52,653	38,837	112,625	15,236
地方債	2,442	24,078	26,150	12,206	13,443	
社債	46,441	89,513	50,620	15,434	23,782	
その他	1,000	4,288	19,004	501	5,281	
貸出金(*)	196,215	123,205	179,685	94,797	178,854	680,783
合計	279,788	288,294	331,073	164,847	337,987	700,020

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない134,290百万円、期間の定めのないもの95,983百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内
預金(*)	2,053,363	153,901	54,837
合計	2,053,363	153,901	54,837

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、主に銀行業務を中心に事業を行っております。これら業務を行うため、主な営業基盤である栃木県内を中心とした個人預金及び法人預金等によって資金調達を行っております。より多くのお客様から預金をお預かりし、預金の小口分散化を進めることによる安定した資金調達を基本方針としております。

資金運用については、地域経済の発展と豊かな社会作りのため、住宅ローンを中心として個人ローンや地元中小企業及び個人事業主等の育成・支援という地域金融機関としての公共的使命のもと、お客様の幅広い資金ニーズに対応した融資により行っております。徹底したリテール戦略による底辺拡大を行い、将来にわたる融資基盤造りを行うことを基本方針としております。有価証券運用については、国債・政府保証債・公共債等による安定運用を基本スタンスとした運用を行っております。デリバティブは、金利リスク及び為替リスク等を効率的に管理する手段として利用しており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の個人、事業先に対する貸付金であり、信用供与先の財務内容の悪化等により債務履行能力に問題が生じ、資産の価値が減少ないし消滅する信用リスクに晒されております。また、一部の連結子会社においては、国内の法人向けにリース債権を保有しており、これについても信用リスクに晒されております。

有価証券は、債券を中心として株式、投資信託等を純投資目的、満期保有目的及び事業推進目的で保有しているほか、商品有価証券については、売買目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利や市場価格の変動により資産の価値が変動し損失を蒙るリスクに晒されております。また、外国為替取引に伴う外貨建ての資産については、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外国為替取引にかかる為替先物予約取引を行っており、為替の変動リスクに晒されております。

負債である預金については、一定の環境の下で支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

なお、デリバティブ取引には、長期固定金利貸出金をヘッジ対象とした金利スワップ取引があり、「金利スワップの特例処理」によるヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、「リスク管理基本規程」及び「信用リスク管理規程」の他、信用リスクに関する諸規程に基づき、審査部、個人ローン部が個別債務者・案件に対し、与信審査、与信限度額の設定、与信情報管理、保証や担保の設定、内部格付等の審査・管理を行うことで、個別債務者の信用リスクを管理するとともに、管理部と連携して問題債権への対応を行う体制を整備し、随時、取締役会、経営会議にて審議、報告を行っております。

また、有価証券の発行体の信用リスクについては、資金運用部が、定期的に外部格付等の信用情報や時価の把握を行うことで管理しております。

さらに、経営企画部リスク管理室が、業種集中や大口集中等のモニタリングを定期的に行って信用リスクの分散を図り、モニタリングの結果は定期的に取り締役会、ALM委員会に報告しております。

これらの信用リスク管理の状況については、随時、監査部がチェックしております。

市場リスクの管理

当行グループでは、「リスク管理基本規程」及び「市場リスク管理規程」に基づき、市場リスクを適切にコントロールするために、当行の体力に見合った市場リスクの限度額を定めており、資金運用部等の業務執行部門において、市場リスク量が限度枠内に収まるように市場取引等の運用を行っているほか、経営企画部リスク管理室が、当行全体の金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等を統括的にモニタリングして限度額の遵守状況等を監視し、その結果を定期的に取り締役会、ALM委員会に報告しております。

また、有価証券については、「有価証券取扱規程」及び「同要領」等に従い、資金運用部において投資にあたっての事前審査を行うほか、期毎に定める有価証券投資計画に基づき運用を行っております。さらに、当行の体力を勘案した保有限度額と損失限度額を定め、経営企画部リスク管理室が日次で遵守状況をモニタリングしており、これに抵触した場合は、臨時のALM委員会を開催して対応を協議するなど、市場リスクに対する管理体制を整備しております。

外貨建ての資産については、「外国為替取引管理規程」において、資金ポジションの限度額を定めており、実需に応じてカバー取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に係る流動性リスクについては、資金運用部が、資金繰り表を作成・更新したうえ、経営企画部リスク管理室に報告しているほか、「危機管理計画」により、平常時、懸念時、危機時の流動性準備額を定め、これを上回る流動性資産を保有していることを常時管理しております。

市場リスクにかかる定量的情報

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスク、価格変動リスク等の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」であります。当行グループでは、これらを含む原則全ての金融商品について、市場リスクに関する定量的分析を行っており、市場リスクの内部管理にVaRを利用しております。

VaRの算定に当たっては、分散共分散法(信頼区間99%、観測期間240営業日)を採用しております。算定に使用している保有期間は商品区分により異なっており、「有価証券」のうち政策投資株式は180日、「貸出金」及び「有価証券」のうちの仕組貸出及び仕組債は90日、それ以外の金融商品については62.5日としております。なお、非上場株式については簿価を時価とみなし、時価がTOPIXに連動するものと仮定して算出しております。

平成23年3月31日(連結決算日)現在で、当行グループの市場リスク量(損失の推計値)は、全体で17,233百万円であります。

なお、当行グループでは、「有価証券」について、リスク計測モデルが算出する日々のVaRの値と実際の損益を比較し、損失がVaRを上回った回数によりモデルの有効性を検証するバックテストを定期的を実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。但し、VaRは過去の相場変動をベースとして統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。連結貸借対照表計上額で重要性が乏しい科目については記載を省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	130,097	130,097	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	13,713	13,626	86
其他有価証券	623,393	623,393	
(3) 貸出金	1,621,460		
貸倒引当金(＊)	16,973		
	1,604,486	1,607,172	2,685
資産計	2,371,690	2,374,289	2,598
預金	2,287,937	2,289,612	1,675
負債計	2,287,937	2,289,612	1,675

(＊) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

自行保証付私募債は、私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

最近の金融市場の状況を勘案した結果、一部の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、当連結会計年度末は合理的な見積りに基づき算定された価額としております。これにより、市場価格によって評価した場合に比べ、有価証券が837百万円、其他有価証券評価差額金が498百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が339百万円減少しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。当価額は、情報ベンダーより入手しており、その適切性を検証のうえ利用しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	1,686

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	94,299	166,781	185,157	21,157	141,034	278
満期保有目的の債券	1,052	3,310	349	3,000	6,000	
うち国債	1,000	1,010	19			
地方債	2					
社債	50	2,300	330			
その他				3,000	6,000	
その他有価証券のうち満期があるもの	93,246	163,470	184,808	18,157	135,034	278
うち国債	40,037	55,294	69,156	2,070	102,677	
地方債	8,538	26,365	36,769	5,695	10,748	
社債	44,062	70,111	59,339	9,633	17,205	
その他	608	11,700	19,543	758	4,402	278
貸出金(*)	198,305	131,942	182,250	119,654	181,985	669,665
合計	292,605	298,724	367,407	140,812	323,020	669,943

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない133,458百万円、期間の定めのないもの104,197百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内
預金(*)	2,061,742	173,001	53,194
合計	2,061,742	173,001	53,194

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,014	3,092	77
	地方債	2	2	0
	短期社債			
	社債	1,500	1,515	15
	その他	2,000	2,012	12
	外国証券	2,000	2,012	12
	小計	6,516	6,622	106
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	19	19	0
	地方債			
	短期社債			
	社債	1,500	1,433	66
	その他	9,000	8,488	511
	外国証券	9,000	8,488	511
	小計	10,519	9,941	578
合計		17,035	16,563	471

3 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,822	3,531	1,291
	債券	523,299	515,717	7,581
	国債	269,910	266,548	3,362
	地方債	61,243	60,100	1,142
	短期社債			
	社債	192,146	189,069	3,077
	その他	14,572	14,397	174
	外国証券	14,572	14,397	174
	その他の証券			
	小計	542,694	533,646	9,047
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	28,925	36,405	7,480
	債券	78,059	78,331	271
	国債	27,333	27,395	62
	地方債	17,079	17,155	75
	短期社債			
	社債	33,646	33,780	133
	その他	15,503	17,111	1,607
	外国証券	7,961	8,016	55
	その他の証券	7,541	9,094	1,552
	小計	122,488	131,847	9,359
合計		665,182	665,494	311

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,788百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券は該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	9,915	1,707	468
債券	157,623	1,718	4
国債	113,705	1,012	4
地方債	4,382	124	
短期社債			
社債	39,536	581	
その他	135		
外国証券			
その他の証券	135		
合計	167,674	3,426	473

6 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券は該当ありません。

7 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、947百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための、株式の減損基準は以下のとおりです。

- (1) 時価のある株式は、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、減損処理を行います。
また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、以下の場合に減損処理を行います。
過去2年間の平均株価が簿価比30%以上下落し、回復の可能性が認められないと判定した場合、当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または経常利益が2年連続して赤字となり翌年も同様の状況が予測される場合。
- (2) 時価のない株式は、1株当たりの純資産額が取得原価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行います。

(追加情報)

最近の金融市場の状況を勘案した結果、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、当連結会計年度末は合理的な見積もりに基づき算定された価額としております。なお、これにより、市場価格によって評価した場合に比べ、有価証券が4,038百万円、その他有価証券評価差額金が2,402百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が1,635百万円減少しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。当価額は、情報ベンダーより入手しており、その適切性を検証のうえ利用しております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	0

2 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,031	2,081	50
	地方債	2	2	0
	短期社債			
	社債	1,550	1,566	16
	その他	4,000	4,089	89
	外国証券	4,000	4,089	89
	小計	7,583	7,739	156
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	1,130	1,116	13
	その他	5,000	4,770	229
	外国証券	5,000	4,770	229
	小計	6,130	5,886	243
合計		13,713	13,626	86

3 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,445	984	460
	債券	360,308	355,535	4,772
	国債	125,924	124,385	1,539
	地方債	72,063	70,994	1,068
	短期社債			
	社債	162,319	160,155	2,164
	その他	18,894	18,607	286
	外国証券	18,894	18,607	286
	その他の証券			
	小計	380,647	375,127	5,520
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	26,951	34,801	7,849
	債券	197,396	199,554	2,157
	国債	143,311	145,093	1,781
	地方債	16,053	16,181	127
	短期社債			
	社債	38,031	38,279	247
	その他	18,397	20,254	1,857
	外国証券	11,785	12,002	216
	その他の証券	6,611	8,252	1,640
	小計	242,745	254,609	11,864
合計		623,393	629,737	6,343

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,686百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券は該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,434	741	245
債券	245,219	3,047	81
国債	206,649	2,610	81
地方債	7,518	82	
短期社債			
社債	31,051	353	0
その他	1,826	1	199
外国証券			
その他の証券	1,826	1	199
合計	252,480	3,789	526

6 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券は該当ありません。

7 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、5,279百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための、株式の減損基準は以下のとおりです。

- (1) 時価のある株式は、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、減損処理を行います。
また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、以下の場合に減損処理を行います。
過去2年間の平均株価が簿価比30%以上下落し、回復の可能性が認められないと判定した場合、当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または経常利益が2年連続して赤字となり翌年も同様の状況が予測される場合。
- (2) 時価のない株式は、1株当たりの純資産額が取得原価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行います。

[次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	10,151	10,151			

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	8,360	8,360			

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	311
その他有価証券	311
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	319
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7
()少数株主持分相当額	
その他有価証券評価差額金	7

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成23年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	6,343
その他有価証券	6,343
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	2,560
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,783
()少数株主持分相当額	
その他有価証券評価差額金	3,783

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	60		0	0
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
買建					
その他	売建				
	買建				
	合計			0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債権関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	30		0	0
	買建	20		0	0
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	貸出金	10,000	10,000	(注)
	合計				

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債権関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当行は、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	24,912	25,292
年金資産	(B)	12,297	12,771
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	12,614	12,520
未認識数理計算上の差異	(D)	3,471	3,289
未認識過去勤務債務	(E)	1,712	1,358
連結貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	10,855	10,589
前払年金費用	(G)		
退職給付引当金	(F) - (G)	10,855	10,589

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	833	891
利息費用	376	397
期待運用収益	211	245
過去勤務債務の費用処理額	354	354
数理計算上の差異の費用処理額	896	715
退職給付費用	1,540	1,403

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	1.6%	1.6%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	10年(その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数による定額法 による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定率法により按分した額を、そ れぞれ発生の翌連結会計年度から費用 処理することとしている)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,880百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,017百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,734百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,658百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">920百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,156百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,359百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,797百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">25,797百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	13,880百万円	退職給付引当金	6,017百万円	賞与引当金	400百万円	税務上の繰越欠損金	5,734百万円	減価償却費	1,658百万円	有価証券償却	224百万円	その他有価証券評価差額金	319百万円	その他	920百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	29,156百万円	評価性引当額	3,359百万円	繰延税金資産合計	25,797百万円	繰延税金資産の純額	25,797百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,945百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,911百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,459百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,642百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">1,087百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,560百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">921百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">27,970百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,525百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,444百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">24,444百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	10,945百万円	退職給付引当金	5,911百万円	賞与引当金	414百万円	税務上の繰越欠損金	4,459百万円	減価償却費	1,642百万円	有価証券償却	1,087百万円	未払事業税	27百万円	その他有価証券評価差額金	2,560百万円	その他	921百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	27,970百万円	評価性引当額	3,525百万円	繰延税金資産合計	24,444百万円	繰延税金資産の純額	24,444百万円
貸倒引当金	13,880百万円																																																						
退職給付引当金	6,017百万円																																																						
賞与引当金	400百万円																																																						
税務上の繰越欠損金	5,734百万円																																																						
減価償却費	1,658百万円																																																						
有価証券償却	224百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	319百万円																																																						
その他	920百万円																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金資産小計	29,156百万円																																																						
評価性引当額	3,359百万円																																																						
繰延税金資産合計	25,797百万円																																																						
繰延税金資産の純額	25,797百万円																																																						
貸倒引当金	10,945百万円																																																						
退職給付引当金	5,911百万円																																																						
賞与引当金	414百万円																																																						
税務上の繰越欠損金	4,459百万円																																																						
減価償却費	1,642百万円																																																						
有価証券償却	1,087百万円																																																						
未払事業税	27百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	2,560百万円																																																						
その他	921百万円																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金資産小計	27,970百万円																																																						
評価性引当額	3,525百万円																																																						
繰延税金資産合計	24,444百万円																																																						
繰延税金資産の純額	24,444百万円																																																						
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当金の増加	3.0%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	0.4%	評価性引当金の増加	1.8%	その他	1.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%																		
法定実効税率	40.5%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																						
住民税均等割等	0.5%																																																						
評価性引当金の増加	3.0%																																																						
その他	0.4%																																																						
<hr/>																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																						
法定実効税率	40.5%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																						
住民税均等割等	0.4%																																																						
評価性引当金の増加	1.8%																																																						
その他	1.0%																																																						
<hr/>																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及びセグメントの資産の金額の合計額に占める銀行業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	32,707	11,303	9,401	53,411

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(百万円)(注2)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等	芳賀通運株式会社(注3)	栃木県真岡市	98	運送業	被所有直接0%	融資先	資金の貸付 利息の受取	1,753 38	貸出金(注4)	1,767
	株式会社ホーエー(注3)	栃木県真岡市	40	倉庫業	なし	融資先	資金の貸付 利息の受取	2,756 63	貸出金(注4)	2,830
	宇東梱包運輸株式会社(注3)	栃木県宇都宮市	20	運送業	被所有直接0%	融資先	資金の貸付 利息の受取	74 1	貸出金	92

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付につきましては、市場金利等を勘案して利率等の取引条件を合理的に決定しております。

2. 資金の貸付の取引金額は、期中平残を記載しております。

3. 当行監査役塚本美貴吉及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。

4. 当行監査役塚本美貴吉が債務保証を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

該当ありません。

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,002.32	1,005.37
1株当たり当期純利益金額	円	49.71	43.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	115,596	116,312
純資産の部の合計額から控除する 金額	百万円	1,884	2,276
(うち少数株主持分)	百万円	1,884	2,276
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	113,712	114,036
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	113,448	113,427

(2) 1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	5,640	4,917
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,640	4,917
普通株式の期中平均株式数	千株	113,464	113,438

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	3,519	3,609	1.45	
再割引手形				
借入金	3,519	3,609	1.45	平成23年4月～ 平成27年5月
1年以内に返済予定のリース債務	3	6	2.00	
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	13	22	2.00	平成24年4月～ 平成30年2月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	1,925	953	469	189	72
リース債務 (百万円)	6	6	5	4	2

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当ありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益(百万円)	13,603	13,204	12,769	13,834
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	2,552	2,258	2,827	1,531
四半期純利益金額 (百万円)	1,546	691	1,149	1,530
1株当たり四半期 純利益金額(円)	13.63	6.10	10.13	13.49

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	74,641	129,850
現金	32,485	35,051
預け金	8 42,156	8 94,799
コールローン	4,279	4,822
商品有価証券	149	156
商品国債	93	57
商品地方債	56	99
金銭の信託	10,151	8,360
有価証券	1, 8, 13 684,007	1, 8, 13 638,794
国債	300,277	271,267
地方債	78,324	88,119
社債	228,792	203,031
株式	35,537	30,084
その他の証券	41,075	46,291
貸出金	2, 3, 4, 5, 7, 9 1,586,957	2, 3, 4, 5, 7, 9 1,623,934
割引手形	6 13,510	6 13,663
手形貸付	97,914	93,449
証書貸付	1,372,346	1,411,069
当座貸越	103,185	105,752
外国為替	1,041	1,083
外国他店預け	984	1,039
買入外国為替	6 2	-
取立外国為替	53	44
その他資産	6,776	6,406
未収収益	3,619	3,165
金融派生商品	0	0
その他の資産	8 3,156	8 3,241
有形固定資産	11, 12 23,643	11, 12 23,874
建物	6,630	7,040
土地	10 14,488	10 14,478
リース資産	856	823
建設仮勘定	467	299
その他の有形固定資産	1,201	1,232
無形固定資産	3,951	3,362
ソフトウェア	3,656	2,889
リース資産	22	202
その他の無形固定資産	271	270
繰延税金資産	25,743	24,379
支払承諾見返	7,820	6,733
貸倒引当金	18,703	16,016
資産の部合計	2,410,461	2,455,743

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	8 2,263,089	8 2,288,928
当座預金	41,919	42,856
普通預金	929,718	979,849
貯蓄預金	37,551	36,694
通知預金	1,343	1,828
定期預金	1,220,937	1,196,193
定期積金	20,637	19,669
その他の預金	10,980	11,836
譲渡性預金	-	19,639
借入金	13	721
借入金	13	721
外国為替	37	60
売渡外国為替	23	15
未払外国為替	13	45
その他負債	11,742	11,816
未払法人税等	344	116
未払費用	3,029	2,896
前受収益	1,599	1,244
給付補てん備金	34	29
金融派生商品	0	0
リース債務	924	1,079
その他の負債	5,808	6,450
賞与引当金	944	980
役員賞与引当金	28	29
退職給付引当金	10,770	10,499
役員退職慰労引当金	423	426
睡眠預金払戻損失引当金	186	200
偶発損失引当金	180	176
再評価に係る繰延税金負債	10 1,705	10 1,701
支払承諾	7,820	6,733
負債の部合計	2,296,942	2,341,915

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,150	26,150
資本準備金	26,150	26,150
利益剰余金	61,580	65,688
利益準備金	1,745	1,745
その他利益剰余金	59,835	63,942
別途積立金	54,087	58,987
繰越利益剰余金	5,748	4,955
自己株式	437	445
株主資本合計	114,701	118,801
¹⁰ 其他有価証券評価差額金	7	3,783
¹⁰ 土地再評価差額金	1,190	1,189
¹⁰ 評価・換算差額等合計	1,182	4,972
純資産の部合計	113,518	113,828
負債及び純資産の部合計	2,410,461	2,455,743

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	50,799	50,250
資金運用収益	41,983	40,355
貸出金利息	34,488	32,769
有価証券利息配当金	7,419	7,511
コールローン利息	14	15
預け金利息	57	57
その他の受入利息	3	1
役務取引等収益	4,647	5,473
受入為替手数料	1,905	1,847
その他の役務収益	2,741	3,626
その他業務収益	1,768	3,110
外国為替売買益	49	62
商品有価証券売買益	1	-
国債等債券売却益	1,718	3,048
その他経常収益	2,399	1,310
株式等売却益	1,707	741
金銭の信託運用益	30	22
その他の経常収益	661	546
経常費用	41,943	43,226
資金調達費用	3,671	2,466
預金利息	3,671	2,460
譲渡性預金利息	-	6
借入金利息	-	0
その他の支払利息	0	-
役務取引等費用	3,215	3,321
支払為替手数料	351	353
その他の役務費用	2,864	2,967
その他業務費用	4	281
商品有価証券売買損	-	0
国債等債券売却損	4	281
営業経費	27,938	27,914
その他経常費用	7,113	9,242
貸倒引当金繰入額	119	-
貸出金償却	5,184	3,065
株式等売却損	468	245
株式等償却	1,022	5,279
その他の経常費用	319	653
経常利益	8,855	7,024

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益	1,300	1,618
固定資産処分益	99	1
貸倒引当金戻入益	-	620
偶発損失引当金戻入益	-	3
償却債権取立益	825	993
その他	375	-
特別損失	237	98
固定資産処分損	132	85
減損損失	25	-
その他	79	12
税引前当期純利益	9,919	8,544
法人税、住民税及び事業税	50	40
法人税等調整額	4,259	3,602
法人税等合計	4,309	3,642
当期純利益	5,609	4,902

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,408	27,408
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,408	27,408
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,150	26,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,150	26,150
資本剰余金合計		
前期末残高	26,150	26,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,150	26,150
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,745	1,745
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,745	1,745
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	67,887	54,087
当期変動額		
別途積立金の積立	-	4,900
別途積立金の取崩	13,800	-
当期変動額合計	13,800	4,900
当期末残高	54,087	58,987
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,951	5,748
当期変動額		
剰余金の配当	794	794
別途積立金の積立	-	4,900
別途積立金の取崩	13,800	-
当期純利益	5,609	4,902
土地再評価差額金の取崩	84	1
当期変動額合計	18,699	792
当期末残高	5,748	4,955

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	56,680	61,580
当期変動額		
剰余金の配当	794	794
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	5,609	4,902
土地再評価差額金の取崩	84	1
当期変動額合計	4,899	4,107
当期末残高	61,580	65,688
自己株式		
前期末残高	423	437
当期変動額		
自己株式の取得	14	7
当期変動額合計	14	7
当期末残高	437	445
株主資本合計		
前期末残高	109,816	114,701
当期変動額		
剰余金の配当	794	794
当期純利益	5,609	4,902
自己株式の取得	14	7
土地再評価差額金の取崩	84	1
当期変動額合計	4,885	4,099
当期末残高	114,701	118,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,317	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,325	3,791
当期変動額合計	8,325	3,791
当期末残高	7	3,783
土地再評価差額金		
前期末残高	1,106	1,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	1
当期変動額合計	84	1
当期末残高	1,190	1,189

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,423	1,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,240	3,789
当期変動額合計	8,240	3,789
当期末残高	1,182	4,972
純資産合計		
前期末残高	100,392	113,518
当期変動額		
剰余金の配当	794	794
当期純利益	5,609	4,902
自己株式の取得	14	7
土地再評価差額金の取崩	84	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,240	3,789
当期変動額合計	13,126	310
当期末残高	113,518	113,828

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 12年～50年 その他 : 2年～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(3) リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,256百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,928百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する役員慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 同左</p>
	<p>(7) 偶発損失引当金</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金見込額を計上しております。</p>	<p>(7) 偶発損失引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法		金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 最近の金融市場の状況を勘案した結果、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、当事業年度末は合理的な見積もりに基づき算定された価額としております。なお、これにより、市場価格によって評価した場合に比べ、有価証券が4,038百万円、その他有価証券評価差額金が2,402百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が1,635百万円減少しております。 なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。当価額は、情報ベンダーより入手しており、その適切性を検証のうえ利用しております。	
(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社の株式総額 32百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,412百万円、延滞債権額は33,608百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は169百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,247百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は41,437百万円あります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,512百万円あります。</p> <p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、300百万円あります。</p>	<p>1 関係会社の株式総額 32百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,239百万円、延滞債権額は31,120百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は131百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,109百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は38,600百万円あります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,663百万円あります。</p> <p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、300百万円あります。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,194百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券83,558百万円、手形交換所差入保証金としてその他資産3百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は909百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、386,120百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが344,870百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額のうち評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、奥行価格補正及び時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,530百万円</p>	預け金	30百万円	有価証券	1,079百万円	その他資産	2百万円	預金	2,194百万円	<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,997百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券81,502百万円、手形交換所差入保証金としてその他資産3百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は849百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、382,852百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが366,030百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額のうち評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、奥行価格補正及び時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,866百万円</p>	預け金	30百万円	有価証券	1,058百万円	その他資産	2百万円	預金	1,997百万円
預け金	30百万円																
有価証券	1,079百万円																
その他資産	2百万円																
預金	2,194百万円																
預け金	30百万円																
有価証券	1,058百万円																
その他資産	2百万円																
預金	1,997百万円																

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
11	有形固定資産の減価償却累計額 22,696百万円	11	有形固定資産の減価償却累計額 23,576百万円
12	有形固定資産の圧縮記帳額 429百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)	12	有形固定資産の圧縮記帳額 429百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)
13	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,900百万円であります。	13	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,580百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)									
<p>1 当事業年度において、以下の資産グループについて営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な時価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額25百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県</td> <td>遊休資産1ヶ所</td> <td>土地</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、営業店店舗については、営業キャッシュ・フローの最小区分である営業店単位で、遊休資産については、各々個別に1単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本部、研修所、寮社宅、厚生施設等については、共用資産としております。</p> <p>減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価に基づき測定し、その測定額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>		場所	主な用途	種類	減損損失	栃木県	遊休資産1ヶ所	土地	25百万円		
場所	主な用途	種類	減損損失								
栃木県	遊休資産1ヶ所	土地	25百万円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	627	32		659	(注)
合計	627	32		659	

(注) (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32千株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	659	20		680	(注)
合計	659	20		680	

(注) (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、事務機器であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,097百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,431百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">731百万円</td> </tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の期末残高 百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	2,097百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	1,431百万円	減損損失累計額相当額		有形固定資産	百万円	期末残高相当額		有形固定資産	666百万円	1年内	388百万円	1年超	343百万円	合計	731百万円	支払リース料	582百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	493百万円	支払利息相当額	63百万円	減損損失	百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,547百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の期末残高 百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	1,547百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	1,242百万円	減損損失累計額相当額		有形固定資産	百万円	期末残高相当額		有形固定資産	304百万円	1年内	251百万円	1年超	88百万円	合計	340百万円	支払リース料	421百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	357百万円	支払利息相当額	33百万円	減損損失	百万円
取得価額相当額																																																																	
有形固定資産	2,097百万円																																																																
減価償却累計額相当額																																																																	
有形固定資産	1,431百万円																																																																
減損損失累計額相当額																																																																	
有形固定資産	百万円																																																																
期末残高相当額																																																																	
有形固定資産	666百万円																																																																
1年内	388百万円																																																																
1年超	343百万円																																																																
合計	731百万円																																																																
支払リース料	582百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																
減価償却費相当額	493百万円																																																																
支払利息相当額	63百万円																																																																
減損損失	百万円																																																																
取得価額相当額																																																																	
有形固定資産	1,547百万円																																																																
減価償却累計額相当額																																																																	
有形固定資産	1,242百万円																																																																
減損損失累計額相当額																																																																	
有形固定資産	百万円																																																																
期末残高相当額																																																																	
有形固定資産	304百万円																																																																
1年内	251百万円																																																																
1年超	88百万円																																																																
合計	340百万円																																																																
支払リース料	421百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																
減価償却費相当額	357百万円																																																																
支払利息相当額	33百万円																																																																
減損損失	百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	32
関連会社株式	
合計	32

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	32
関連会社株式	
合計	32

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,537百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,981百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,734百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,658百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">844百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">28,749百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,005百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,743百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">25,743百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	13,537百万円	退職給付引当金	5,981百万円	賞与引当金	382百万円	税務上の繰越欠損金	5,734百万円	減価償却費	1,658百万円	有価証券償却	224百万円	未払事業税	65百万円	その他有価証券評価差額金	319百万円	その他	844百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	28,749百万円	評価性引当額	3,005百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	25,743百万円	繰延税金資産の純額	25,743百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,634百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,872百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,459百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,634百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">1,087百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,560百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">909百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">27,582百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,203百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,379百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">24,379百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	10,634百万円	退職給付引当金	5,872百万円	賞与引当金	396百万円	税務上の繰越欠損金	4,459百万円	減価償却費	1,634百万円	有価証券償却	1,087百万円	未払事業税	27百万円	その他有価証券評価差額金	2,560百万円	その他	909百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	27,582百万円	評価性引当額	3,203百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	24,379百万円	繰延税金資産の純額	24,379百万円
貸倒引当金	13,537百万円																																																												
退職給付引当金	5,981百万円																																																												
賞与引当金	382百万円																																																												
税務上の繰越欠損金	5,734百万円																																																												
減価償却費	1,658百万円																																																												
有価証券償却	224百万円																																																												
未払事業税	65百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	319百万円																																																												
その他	844百万円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産小計	28,749百万円																																																												
評価性引当額	3,005百万円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産合計	25,743百万円																																																												
繰延税金資産の純額	25,743百万円																																																												
貸倒引当金	10,634百万円																																																												
退職給付引当金	5,872百万円																																																												
賞与引当金	396百万円																																																												
税務上の繰越欠損金	4,459百万円																																																												
減価償却費	1,634百万円																																																												
有価証券償却	1,087百万円																																																												
未払事業税	27百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	2,560百万円																																																												
その他	909百万円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産小計	27,582百万円																																																												
評価性引当額	3,203百万円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産合計	24,379百万円																																																												
繰延税金資産の純額	24,379百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当金の増加	3.5%	その他	0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当金の増加	2.3%	その他	1.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																								
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%																																																												
住民税均等割等	0.5%																																																												
評価性引当金の増加	3.5%																																																												
その他	0.3%																																																												
<hr/>																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																												
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																												
住民税均等割等	0.5%																																																												
評価性引当金の増加	2.3%																																																												
その他	1.0%																																																												
<hr/>																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																												

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,000.62	1,003.53
1株当たり当期純利益金額	円	49.44	43.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	113,518	113,828
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	113,518	113,828
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	113,448	113,427

(2) 1株当たり当期純利益金額

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	5,609	4,902
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,609	4,902
普通株式の期中平均株式数	千株	113,464	113,438

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,220	1,050	373	25,896	18,856	515	7,040
土地	14,488	48	59	14,478			14,478
リース資産	1,242	250		1,492	669	282	823
建設仮勘定	467	1,116	1,284	299			299
その他の 有形固定資産	4,920	486	123	5,284	4,051	412	1,232
有形固定資産計	46,339	2,952	1,840	47,451	23,576	1,210	23,874
無形固定資産							
ソフトウェア				4,254	1,365	770	2,889
リース資産				233	30	28	202
その他の 無形固定資産				304	33	0	270
無形固定資産計				4,792	1,429	799	3,362

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18,703	16,016	2,066	16,637	16,016
一般貸倒引当金	10,169	8,419		10,169	8,419
個別貸倒引当金	8,533	7,596	2,066	6,467	7,596
うち非居住者向け 債権分					
賞与引当金	944	980	944		980
役員賞与引当金	28	29	28		29
役員退職慰労引当金	423	87	85		426
睡眠預金払戻損失 引当金	186	200		186	200
偶発損失引当金	180	176		180	176
計	20,466	17,491	3,124	17,003	17,829

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金.....洗替による取崩額
個別貸倒引当金.....洗替による取崩額
睡眠預金払戻損失引当金.....洗替による取崩額
偶発損失引当金.....洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	344	105	333		116
未払法人税等	200	40	191		49
未払事業税	144	64	142		66

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金93,345百万円、他の銀行への預け金1,453百万円であり ます。
その他の証券	外国証券39,679百万円、受益証券6,503百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息1,741百万円、有価証券利息1,087百万円その他であります。
その他の資産	保証金849百万円、金融安定化拠出基金への拠出金670百万円、新金融安定化 基金への拠出金475百万円、仮払金566百万円(為替関係立替金等)その他であ ります。

負債の部

その他の預金	別段預金5,907百万円、外貨預金5,554百万円その他であります。
未払費用	預金利息2,289百万円、支払手数料90百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,204百万円その他であります。
その他の負債	仮受金6,190百万円(為替関係預り金等)、預金利子税等預り金179百万円その 他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取手数料	算式により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算出金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞および宇都宮市において発行する下野新聞
株主に対する特典	ありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第107期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | | | |
| 第108期第1四半期(自 | 平成22年4月1日 | 至 平成22年6月30日) | 平成22年8月6日 関東財務局
長に提出。 |
| 第108期第2四半期(自 | 平成22年7月1日 | 至 平成22年9月30日) | 平成22年11月19日 関東財務局
長に提出。 |
| 第108期第3四半期(自 | 平成22年10月1日 | 至 平成22年12月31日) | 平成23年2月7日 関東財務局
長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| 平成22年7月2日 | 関東財務局長に提出。 | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| 平成23年1月26日 | 関東財務局長に提出。 | | |
| 平成23年3月17日 | 関東財務局長に提出。 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社栃木銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 佐知子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栃木銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栃木銀行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社栃木銀行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社栃木銀行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月20日

株式会社栃木銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弥 永 めぐみ

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栃木銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栃木銀行及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社栃木銀行の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社栃木銀行が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社栃木銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 佐知子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栃木銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栃木銀行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月20日

株式会社栃木銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弥 永 めぐみ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栃木銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栃木銀行の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。